

200400153A

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

人口減少に対応した国際人口移動政策と
社会保障政策の連携に関する国際比較研究

(H16-政策-022)

平成16年度 総括研究報告書

主任研究者 千年 よしみ

平成17(2005)年3月

研究者一覧

主任研究者

千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第1室長）

分担研究者

小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部部長）

勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所 企画部第3室長）

井口 泰（関西学院大学経済学部 教授）

研究協力者

志甫 啓（関西学院大学大学院経済学研究科 博士課程）

竹ノ下弘久（慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所 研究員）

結城 恵（群馬大学教育学部 助教授）

高橋陽子（早稲田大学 助手）

白木三秀（早稲田大学政治経済学部 教授）

梅澤 隆（国土舘大学政経学部 教授）

尹 春華（早稲田大学大学院経済学研究科 博士後期課程）

熊迫真一（早稲田大学大学院経済学研究科 博士後期課程）

南雲智映（慶應義塾大学産業研究所 共同研究員）

太田仁志（早稲田大学教育学部 講師）

郭 智雄（立教大学経済研究所 研究員）

島崎謙治（国立社会保障・人口問題研究所 副所長）

目 次

1. 総括研究報告	
2. 分担研究報告	
3. マクロデータ分析	
第1章 Demographic Profiles of Brazilians in Japan	
千年よしみ	27
第2章 日系ブラジル人の特定地域への集中の規定要因 —技能実習生との比較を通じて—	
志甫 啓	45
第3章 Augmentation Rapide de Population Musulmane au Japon: Dynamique Demographique	
小島 宏	74
4. ミクロデータ分析	
第1章 日系ブラジル人の所得の規定要因	
竹ノ下弘久	87
第2章 日系ブラジル人の社会保障関連の意識・行動—予備的分析—	
小島 宏	101
第3章 ブラジル人児童が育つ環境—2004年磐田市外国人実態調査から—	
千年よしみ	121
第4章 Falling into Poverty: Are Immigrant Children at Disadvantage than Native Children?	
千年よしみ	142
5. 政策志向的研究	
第1章 移民&外国人労働者に関する国際機関の動向 —社会政策との関連を中心として—	
勝又幸子	169
第2章 EUの共通移民政策への動きとドイツ新移民法	
井口 泰	182
第3章 多文化地域の教員養成を考える —群馬大学フレンドシップ事業「多文化共生教育実践の試みから—	
結城 恵	197
第4章 G C C諸国における労働市場と外国人労働者に対する社会保障	
高橋陽子	217
6. 外国人 I T技術者報告	
序 章 調査概要：調査目的と対象・方法	
白木三秀	245

第1章 調査対象の属性	
尹 春華	247
第2章 日本における滞在期間・スキル・処遇	
熊迫真一	254
第3章 健康（医療）保険制度・年金制度	
熊迫真一	258
第4章 勤務する会社	
尹 春華	261
第5章 雇用形態と仕事内容	
梅澤 隆	265
第6章 仕事とキャリア	
南雲智映	274
第7章 仕事や生活に関する満足度	
太田仁志	278
第8章 今後の職業と生活	
郭 智雄	285
第9章 自由記入欄の分析	
南雲智映	288
調査票（日本語・英語・中国語）	

7. 資料

- 平成16年度研究会一覧
- 平成16年度研究会レジメ
- 外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会・議事録
- 調査リスト
- 集住都市会議議事録
- 磐田調査・調査票（日本語・ポルトガル語）
- 国際人口移動と社会保障に関する調査研究：第1回実地調査の概要
- 外国人の社会保障加入に関する研究会：欧州委員会での調査結果
- ドイツ調査における質問事項
- 欧州委員会に対する質問事項
- 小島出張報告

8. 研究成果の刊行に関する一覧表

1. 総括研究報告

人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究

主任研究者 千年よしみ 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第1室長

研究要旨：

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する資料収集と分析を実施し、各国の実態・政策を比較検討し、まもなく人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討し、政策的含意を導出することを目的とする。本年度はそのような目的達成に向け、主として資料収集、文献研究、マクロデータ・ミクロデータの実証分析を行った。

所内分担研究者：

小島 宏（国際関係部長）

勝又幸子（国際関係部第3室長）

外部分担研究者：

井口 泰（関西学院大学経済学部教授）

と分析、③以上を踏まえた、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用についての実態・政策、国際人口移動政策と社会保障政策との連携に関する比較分析と政策的含意導出の三者を目的として実施する。最終的目標は国際人口移動の要因と、移動者の社会的統合・社会保障制度利用の要因を明らかにし、厚生労働行政に寄与することである。

A. 研究目的

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する分析を行い、各国の実態・政策の比較検討を行うことにより、人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討することを目的とする。

具体的には、①先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用（医療・労働保険、年金等）についての実態・政策に関する資料収集と分析、②先進諸国等における国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集

B. 研究方法

研究方法としては①各種文献・ヒアリングに基づく理論分析、②マクロデータの実証分析、③既存のミクロデータの実証分析、④ミクロデータの収集と分析、⑤研究会を行うが、具体的には以下の通りである。

①文献・理論研究—先進諸国・新興工業諸国とわが国について、国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策に関する文献資料と国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する文献資料を収集・分析しそれらに基づく文献レビューを行い、比較検討する。また、それに基づく文献レビューを

を行い、比較検討する。また、それに基づき、国際人口移動、移動者の社会的統合・社会保障制度利用の規定要因に関する分析枠組みを構築し、マクロデータ・既存マイクロデータの比較分析とマイクロデータの収集・分析に備える。

②マクロデータの分析—以上で構築された分析枠組みに基づき、先進諸国・新興工業諸国の各々とわが国について、人口指標、各種の社会経済指標、政策（人口・社会保障・経済・地域政策等）関連指標に関するマクロデータを用いて、国際人口移動、移動者の社会的統合・社会保障制度利用の規定要因の分析を行う。その上で、各種変数をすり合わせた共通のモデルを用いて比較分析を行い、既存のマイクロデータや新規に国内で収集するマイクロデータの比較分析に備える。

③既存のマイクロデータの分析—国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用に関連する調査に基づく、利用可能な個票データを分析し、国際移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用の規定要因を明らかにする。複数の国の個票データを分析する際には別個のモデルで分析した後、各種変数をすり合わせた共通のモデルを用いて比較分析を行い、新規に国内で収集するマイクロデータとの比較分析に備える。

④マイクロデータの収集と分析—以上の成果を踏まえ、調査票を作成し、外部委託等により国内において、日系ブラジル人を中心とする外国人国際移動者を対象に、海外からの移動の実態と移動者の社会的統合・社会保障制度利用に関する実地調査を実施し、得られたデータを既存の内外のデータと比較しながら分析する。

⑤「外国人労働者の社会保険加入に関する研究会」を組織し、3年計画で社会保険法・改正労働者派遣法・出入国管理法・外

国人登録法等と関連する外国人労働者の処遇の在り方について議論を進め、研究会参加者の専門研究論文と研究会報告をとりまとめる。以上の議論と並行して、諸外国の外国人労働者をめぐる法律上・行政上の処遇について国際比較研究を実施する。

初年度の平成16年度は一部の先進諸国等と国内における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策に関する資料収集、外国人労働者の社会保障制度加入を中心とする国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集、それらに基づく文献レビューを行うとともに、その結果を踏まえて国内における外国人IT労働者の小規模調査を実施した。また、マクロデータと既存マイクロデータの予備的分析も行った。また、国際比較においては、ドイツ・フランスを中心に、欧州の移民・外国人労働者政策と社会的統合政策、及び社会保障政策との連携状況について国際比較を行うとともに、EU及び関係各国における社会的統合及び社会保障をめぐる最先端の議論を実地調査をもとに整理した。

第2年度は一部先進諸国等と国内における資料収集を継続するとともに、静岡県磐田市において日系ブラジル人の実地調査を実施する予定である。また、マクロデータと既存マイクロデータの詳細な分析も行う。

第3年度は一部先進諸国等と国内における資料収集を継続するとともに、日系ブラジル人調査を発展・深化させる形で国際移動者の実地調査を実施し、収集された先進諸国の資料・データに基づく比較分析を行い、それとわが国における実地調査の分析結果を踏まえてわが国における国際人口移動と移動者の社会的統合に関する実態・政策に関する比較分析と政策的含意の導出を行い、研究成果を披露するとともに内外の専門家からの評価を聴取するワークショップも行う予定である。

(倫理面への配慮)

調査実施とデータ分析の際には、調査対象者の人権とプライバシーの保護に細心の注意を払った。

C. 研究結果

1. 総括(千年)班

総括班では本研究の企画調整を図り、各班の関心から抜け落ちるとされるテーマの資料収集や研究を外部への委託・依頼等を通じて実施した。また、各班と協力して、資料収集と研究会開催も実施した。さらに、独自のマクロデータ・マイクロデータの実証分析を実施した。それらの概要は以下の通りである。なお、第4部マイクロデータ分析のうちで分担研究者の小島による「日系ブラジル人の社会保障関連の意識・行動――予備的分析――」の概要、第5部政策志向的研究のうちで分担研究者の勝又による「移民&外国人労働者に関する国際機関の動向――社会政策との関連を中心として――」と分担研究者の井口教授による「EUの共通移民政策への動きとドイツ新移民法」の概要については、分担研究報告に含まれているので省略する。

(1) 委託調査

外部委託事業としては早稲田大学現代政治経済研究所(調査委員会代表:白木三秀教授)に委託した「外国人IT技術者の就労・生活と政策的対応に関する調査(IT外国人調査)」がある。白木教授ほか計7名の研究協力者による調査報告は本報告書第6部として掲載されている。来年度以降、各班と協力して調査報告と同時に納入されたマイクロデータ等の分析を進める予定である。

(2) 論文執筆依頼

外部の研究協力者に、本研究に関連が深い欠落しているテーマでの論文執筆を依頼した。マクロデータの分析としては志甫

啓氏(関西学院大学大学院)に「日系ブラジル人の特定地域への集中の規定要因――技能実習生との比較を通じて――」、政策志向的研究としては結城恵氏(群馬大学教育学部)に「多文化地域の教員養成を考える――群馬大学フレンドシップ事業『多文化共生教育実践』の試みから――」、高橋陽子氏(早稲田大学人間科学部)に「GCC諸国における労働市場と外国人労働者に対する社会保障」とそれぞれ題された論文の執筆を依頼したが、その概要は以下の通りである。

第3部第2章 志甫論文

本稿では、長期にわたる経済停滞にあり、特に1990年代後半以降の雇用情勢の深刻化と顕著なデフレ傾向のなかにあるわが国において生じている、日系人労働者の地域分布の偏りを、需要と供給の両面から考察した。さらに、技能実習生の地域分布との比較を行った。

計量的な分析から、日系ブラジル人が特定の地域に移動・集中するのは、各地域の賃金水準だけでなく、地域の産業特性や若年層の労働供給にもよることが実証的に明らかとなった。すなわち、第二次産業比率や製造業比率の高い地域ほど日系ブラジル人が集中する傾向が見られた。そのなかでも特に、輸送用機械が日系人の集中に強い正の影響を有した。その他、電気機械、一般機械、精密機械といった業種が高い比率を占める地域に、日系人が多く集まっている様子が伺える一方、繊維や一次金属では逆の現象が見られた。そして、若年層との関係では、労働市場の高齢化が進んでいる地域への日系人の集中が示唆された。また、彼らは日本人との血縁関係を有するものの、厳密な意味での帰還移民とはいえず、実態は単純な出稼ぎ労働者に近いことも示唆された。

その一方、技能実習生の各地域への浸透

度は、相対的に労働力が不足している地域で高く、またその地域の賃金水準は他の地域と比べ低い傾向にある。若年労働力との関係では、日系人よりも技能実習生の方がより明確に若年労働代替と呼べることが示唆された。そして、日系人のケースとは対照的に、繊維産業の比率が高い地域で実習生の浸透度が高いこと、電気機械は反対に実習生の浸透度に負の影響があることが明らかとなった。

さらに、都道府県レベルでは構成比で捉えた地域分布に相関が見られる日系人と技能実習生だが、企業の雇用戦略から見た場合に、両者は補完的な存在とはいえない状況にあることが、実地調査に基づく考察から見出された。

第4部第3章 結城論文

本稿は、近年の外国籍住民とその子どもの急増に対応できる教育を模索している現状を踏まえ、平成10年度より取り組みが始まった群馬大学での教員養成プログラムを紹介した。特に、多文化共生教育実践をテーマとするフレンドシップ事業に焦点をあて、3年間履修した学生のレポートをもとに、多文化共生教育のあり方を論じた。

多文化共生教育では、外国籍児童生徒と多文化共生等を学習するカリキュラムに加え、①多文化地域でのフィールドワーク・教育実習体験に基づき、②多文化地域の現状と構造を理解し、③学校-地域間をコーディネートしながら教育実践を創る、という養成カリキュラムが必要になると考えられる。

そこで、群馬大学の教員養成プログラムでは、学生に対して①現地でのフィールドワークを通じた多文化地域の現状理解と実習の徹底、②プロジェクトの企画・運営への参加を通じたコーディネート力の育成、③ポルトガル語・スペイン語講座や多文化地域のボランティア講座を通じた共生マイ

ンドの形成等、をはかるようにした。また、学生の自主的な活動が継続的に展開するように、相談・研修の機会と大学間・学部間を超えた交流の場を用意した。

今後とも、多文化地域の教育現場は変化し続けるだろうし、その変化に対応できる教育実践は、教育現場でたたきあげられていくことになる。教員養成機関としての大学には、その「現場たたきあげ」の教育実践に学び、埋め込まれた人材育成への要請を読み解き、人材養成カリキュラムを開発するという新しい役割が期待されている。

第4部第4章 高橋論文

本稿では、外国人労働者受け入れと自国民への雇用創出を共通の課題としている湾岸協力会議加盟国（以下 GCC 諸国）の労働市場につき、統計資料をもとに概観し、近年推進されている自国民化政策および外国人労働者に対する社会保障関連の法律を取り上げ、その特徴と問題点について考察を加えた。

GCC 諸国のなかでも外国人労働者への社会保障先進国といえるバハレーン、クウェート、サウジアラビアの社会保障制度をみてきたが、いずれの国においても多くの点で制度を改善する余地があるとはいえ、バハレーンやサウジアラビアのように失業率が5%をこえる現状にもかかわらず、外国人労働者の社会保障の受け皿が存在するということが特筆すべき点である。その反面、失業率が低く、近年急激な経済成長を実現させているカタールやアラブ首長国連邦において、外国人労働者に対する社会保障制度の整備は遅れており、今後の対応が注目される。

GCC 諸国の若年層人口は増加傾向にあり、内政安定化のために自国民労働者への雇用創出が重要な課題となっている中、外国人労働者への社会保障は一部の国を除け

ば全体として遅れているといえる。同地域では欧州ほどの外国人労働者排斥の動きはまだ無いとはいえ、社会制度における差別は歴然としている。オイルブーム時代の国家の成長を支えてきた外国人労働者に対し、それに見合う社会保障を提供することは、成熟した国家の義務であるといえる。昨今の原油高によって国家歳入が大幅に黒字化した GCC 諸国にとって、現在は外国人労働者も対象とした社会保障制度を再構築するチャンスであろう。

(3) 磐田調査協力・調査データ分析

研究協力者の島崎謙治副所長の紹介により静岡県磐田市役所共生社会推進課（課長：内山敏子）の日系ブラジル人調査に協力するとともに、ミクロデータ等を拝借して、分析できるようになったが、その連絡調整は総括班を中心になされた。分析結果に基づく 3 編の論文が本報告書第 4 部に掲載され、「磐田調査・調査票（ポルトガル語・日本語）」は第 7 部に掲載されている。

磐田調査のミクロデータの分析結果に基づく論文のうち、研究協力者の竹ノ下弘久氏（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所）による「日系ブラジル人の所得の規定要因」の概要と主任研究者の千年による「ブラジル人児童が育つ環境——2004年磐田市外国人実態調査から——」の概要は以下の通りである。

第 4 部第 1 章 竹ノ下論文

本研究は、2004 年に磐田市で主としてブラジル国籍の外国人登録者を対象に行われた調査データを用いて、彼、彼女らの所得決定構造について考察する。本研究のデータは、主として日系ブラジル人を対象に行われたものであるため、以下では、日系ブラジル人という言葉を用いることにする。本研究は、本格的なデータ分析に入るための予備的考察の段階であるため、多変量解析の手法は用いずに、クロス集計など

の 2 変数間の関連の有無をみる分析手法に依拠して、日系ブラジル人の所得決定構造について考察した。

考察に際しては、アメリカの移民研究や滞日中国人を対象とした筆者のこれまでの研究を参考に、出身国で獲得した人的資本、日本で形成した人的資本、労働市場セクターの三つの要因と所得との関係について、分析を行った。さらに男女別の分析を行うことで、日系ブラジル人の所得達成におけるジェンダー格差にも注目した。

分析の結果、男性については、日本語能力だけが所得を高める効果をもつ傾向が見られたものの、他の要因についてはいずれも所得を高める効果をもつ変数を見出すことはできなかった。女性については、いずれの人的資本も所得を高める傾向を見出すことはできなかった。所得をわずかに高める効果をもつ日本語能力について、さらにその規定要因の探索を行った。分析の結果、さらに、男性については日本で学校教育を受けた経験を持つ者ほど、滞日年数の長い者ほど、女性については滞日年数の長い者ほど、日本語能力が高い傾向が認められた。日本語能力の上昇についても、ジェンダー格差が見られ、男性の方が学歴や滞日年数の増加に伴う日本語能力の上昇幅が大きかった。日系ブラジル人の所得達成過程を筆者のこれまでの中国人を対象とする研究と比較すると、日系ブラジル人のほうが、所得の上昇幅が小さく、人的資本の蓄積に伴う所得の上昇移動が困難な傾向がうかがえた。

第 4 部第 3 章 千年論文

本稿の目的は、磐田市が 2004 年に実施した外国人実態調査の個票を用い、磐田市に居住するブラジル人児童の育つ環境を親の就業状況、住宅、社会保険、通園・通学状況などの生活に密接に関わる分野から多角的に把握することである。家庭環境や親

の就労状況については、子どものいる成人（親）と子どものいない成人について比較を試み、子どもの置かれている環境を把握することに努めた。

本稿の分析から以下のような点が明らかになった。第一に、子どもを持つブラジル人住民は子どもを持たないブラジル人住民と比べると平均年齢が8歳ほど高い。また、永住資格取得者も子どもを持つ住民の方が高い。この違いの多くは日本滞在年数の長さによってのものと考えられる。

第二に、子どもがいる住民は子どもがいない住民と比べて、直接雇用率・健康保険加入率・日本人との付き合い・日本語能力・自治会加入率・公営住宅入居率が高い。より日本社会での生活基盤が整っていると言える。しかし、実際の数値を見ると直接雇用率にしても健康保険加入率にしても非常に低い。また、仕事の悩みを抱える親が多い。子どもがいるにもかかわらず、親の雇用状況・保険加入状況は安定性に欠ける。

第三に、子ども自身は日本社会とあまり接触がない生活をしているように見受けられる。就学前児童の多くはブラジル人による託児所に行っている。就学児童も多くはブラジル学校に通学している。日本語が話せる児童は3分の1に過ぎず、日本語とポルトガル語が両方話せる児童はほんの一握りである。雇用が不安定な中で高い学費・保育料を払う必要があるため、子どもの教育に関する親の金銭的負担感は大きい。不就学児童も人数的には少ないが割合的には多く、児童自身・家庭・地域社会にとって大きな問題となる可能性を秘めている。このような不安定な状況下にあるにもかかわらず、子どもがいるブラジル人住民の半数以上は永住資格取得を考えている。

(4) 集住都市会議における情報収集

同じく、磐田市役所のご協力により 10

月 29 日に豊田市で開催された「外国人集住都市会議」とその準備会議に主任研究者、分担研究者、研究協力者が参加できたが、それについても総括班で連絡調整を行った。「集住都市会議議事録」は第7部に掲載されているが、自治体担当者・首長等の生の声に触れ、NPO 関係の資料も収集することができ、磐田調査のデータ分析の手がかりをつかむことができ有意義であった。

(5) 研究会実施・情報収集・データ入力
本年度前半においては小島班と協力しながら外国人調査実施に関する研究会を中心として9回開催し、後半においては井口班・勝又班と協力しながら「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」を3回開催した。詳細は本報告書第7部の「研究会一覧」、「研究会レジュメ」、「研究会議事録」に掲載されている。また、研究協力者の高橋陽子氏の協力も得て、「都道府県による外国人を対象とした調査」の要約表を作成した。さらに、法務省関係のマクロデータ入力の手配を行った。

(6) 独自の実証分析

最後になったが、総括班では磐田調査ミクロデータの分析に加え、独自のマクロデータ・ミクロデータの分析も行った。本プロジェクトで日系ブラジル人を中心的な調査対象とすることになったことから、千年はマクロデータ（在留外国人統計）を用いて在日ブラジル人の人口学的特性を分析した論文「Demographic Profiles of Brazilians in Japan」を執筆した。また、千年が以前から関心をもつ米国における移民の子供の貧困についてミクロデータを分析した論文「Falling into Poverty: Are Immigrant Children at Disadvantage than Native Children?」も執筆した。それらの概要は以下の通りである。

第3部第1章 千年論文

本分析では「在留外国人統計」（昭和 60 年版～平成 16 年版）を用い、日本に居住するブラジル国籍を持つ住民（ブラジル人住民）の人口学的特徴を把握することを目的とする。日本におけるブラジル人人口の推移をふまえた上で、人口学的特徴として、年齢構成とその推移、年少人口（0・14 歳）割合とその推移、ブラジル人人口の性比とその推移、ブラジル人が集住する県におけるブラジル人人口の年齢構成、性比、それらの推移、に焦点を当てる。

分析の結果、以下の事項が確認された。

(1) 他の国籍の人口と異なり、ブラジル人人口は年少人口の割合が高い（15%）。この割合は日本全体の年少人口の割合（14%）を上回る。(2) ブラジル人人口の年少人口の中では特に 0・9 歳の割合が高い。0・4 歳の割合は低下傾向にあるが、5・9 歳の割合は上昇している。(3) 群馬県、静岡県、三重県におけるブラジル人年少人口が同県の同年齢人口に占める割合は、1%を超えている。(4) ブラジル人人口の性比はまだ男性に大きく偏っているが（122.3）、全体的に低下傾向にある。

以上の結果からブラジル人人口は、(1) 滞在年数が長く家族と共に居住していると思われるグループと、(2) 滞在年数は短く単身で来日しているグループ、の二つで成っていることが示唆される。前者は定住化のプロセスにあり、その傾向は特にブラジル人人口の割合の高い県で進むと思われる。一方、後者の動きに関しては不明な点が多い。

第 4 部第 4 章 千年論文

本分析では米国センサス局の Current Population Survey（1996 年～2001 年）の個票を用いて子ども（0 歳～17 歳）が 1 年後に置かれた経済状況を追跡し、どのような条件により子どもが貧困へ陥る状態が促進されるのか、貧困に陥る傾向は移民の

子どもとアメリカ人の子どもとの間で違いがあるのか、という点について分析を行った。

その結果、以下のような知見を得た。前年度非貧困状況にあり、次年度貧困状況に陥っている子どもの割合は、単純に計算すればアメリカ人の子どもより移民の子どもの方がはるかに高い。しかし、その多くは移民の子どもの親の対米年数が短いことにより説明される。移民として入国した親の対米滞在年数が 10 年以上になれば、移民の子どもが貧困に陥る確率はアメリカ人の子どもと変わらない。また、1996 年以降移民の子どもが貧困に陥る確率が高まっていることから、1996 年に実施された福祉改革の影響が示唆される。1996 年以降に入国した移民に公的支援を行わないという改革は、移民の子どもの経済的・社会的厚生に望ましくない影響を与える可能性がある。

2. 小島班

小島班は国際人口移動政策に関する実態と政策のわが国との国際比較を目指し、本年度は国内における資料収集、マクロデータの実証分析、その成果の国際学会発表に付随した国外資料収集、ミクロデータの実証分析を行った。マクロデータの分析から一部の外国人男性で日本人と結婚し家族形成する者が急増したため、夫婦や子どもに対する社会保障制度上の配慮の必要性が増大する可能性が示唆された。また、ミクロデータの分析から日系ブラジル人の健康保険加入率が低いこと、保健の有無や種類のほか、情報収集・伝達能力、保健医療サービスの必要性が傷害・疾病対処行動や市役所の保健医療サービス知識・利用・需要に影響していることが示された。

3. 勝又班

勝又班は「移民&外国人労働者に関する

国際機関の動向－社会政策との関連を中心として－」をテーマとする研究を実施したが、その概要は以下の通りである。

移民や外国人労働者について、代表的な国際機関（国連：ILO 欧州委員会：EC 経済協力開発機構：OECD）が近年どのような報告や活動をしているかについて文献サーベイをもとにまとめた。

ILO は労働者の権利を守る立場から、人権に配慮した内外人に平等な就労条件が保障されるためにはどのような課題があるのかを示している。特に、労働者と雇用主と行政の3者が協力して条件整備をする必要を強調している。多様な経済的水準にある国を対象にしている国際連合という機関の組織に位置づけられている ILO は、移民労働者の送り出し国と受け取り国の両方に、技術的な援助をしている。その上で、移民労働者特有の問題としてだけでなく、ジェンダー格差の是正や社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の議論も人権擁護の立場から重要視している。

EC は域内の労働者の移動の自由の円滑な実現という観点から、社会的包摂を住民サービスや社会保障サービスなど実行上どのように向上させるかに関心を寄せており、より具体的な検討と加盟国相互の経験の共有化に関心をもっている。

OECD では移民労働者の経済効果に関心の中心である。労働力不足や IT 産業の強化など経済的発展のために最小のコストで最大の経済成長効果を上げる移民労働者の受け入れに関心の中心だ。また経済活動のひとつとして外国人労働者の母国への送金についても、金融企業の保護と不正送金による犯罪の防止などに関心が広がっている。

4. 井口班

井口班は「EUの共通移民政策への動き

とドイツ新移民法」をテーマとする研究を実施したが、その概要は以下の通りである。

EUは、1997年のアムステルダム条約により、欧州委員会に、域内各国の移民政策を効率化する観点から共通移民政策を実施する権限を付与した。

2001年、欧州委員会は2010年から30年にかけて生じると予想される2000万人に達する人口減少への対応を進めるため、域外外国人の積極的受入れを可能とする共通移民政策の基礎となる指令案を提案した。しかし、多くの加盟国は、移民政策の権限喪失を懸念し、欧州委員会の意図は失敗に終わった。

同年ドイツでは、人口減少に直面しつつ国際競争力を強化し、国内の外国人市民の社会的統合政策を強化するため、超党派の移民委員会が移民政策の転換を提案した。シュレーダー政権が議会に提案した新移民法は、経済停滞と高い失業率や、連邦参議院における与野党勢力の逆転を背景に、成立しながら施行停止となった。しかし、与野党の妥協により2004年7月に修正新移民法が成立し、2005年1月から実施された。結局、「ポイント制度」による域外外国人受入れは見送られたものの、外国人へのドイツ語教育の強化など社会的統合政策などに、様々な前進がみられた。

欧州委員会は、EUにおける外国人の社会保障適用などに関する指令の整備を進めてきたが、2005年1月、新たに「グリーンペーパー」を公表し、各国の域外外国人受入れ人数を決定する権限を維持しつつ、共通移民政策の導入と積極的移民政策の実施に向けて、新たなイニシアチブを発揮し始めた。

D. 考察

本研究プロジェクト全体として、年度当

初から在日外国人調査の報告書を収集し、在日外国人調査と外国人の社会保障に関する専門家からのヒアリングを実施し、早大現代政治経済研究所に「外国人 IT 技術者調査」を委託した。また、内外の文献研究とマクロデータに基づく予備的分析も開始した。秋から冬にかけて分担研究者が海外で現地調査や研究成果の報告をした。並行して「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」（座長：井口泰教授、参加者：岩村正彦東大教授、山川隆一慶大教授ほか）を立ち上げた。また、磐田市との協力により、同市が 2004 年 8 月に実施した日系ブラジル人調査データを拝借し、予備的分析を実施した。従って、当初計画した研究事業の全ての事項を実施することができた。その結果、以下のような知見が得られた。

在日外国人調査に関する報告書評価とヒアリングから、日本の社会保険制度が複雑なため、質問票調査で詳細な質問を外国人にすることが難しいこと、実施中の外国人 IT 労働者調査から彼らを雇用する企業が未組織なため、調査対象者を探すのが難しいこと等が明らかになった。

「在留外国人統計」の分析からブラジル人人口は、①滞在年数が長く家族と共に居住していると思われるグループと、②滞在年数は短く単身で来日しているグループ、の二つから成ることが見いだされ、前者は定住化のプロセスにあり、その傾向は特にブラジル人人口の割合の高い県で進むことが示唆された。また、各種マクロデータの分析から、日系ブラジル人が特定の地域に移動・集中するのは、各地域の賃金水準だけでなく、地域の産業特性や若年層の労働供給にもよることが明らかとなった。さらに、国勢調査と在留外国人統計の分析から、イスラム圏出身の外国人男性で日本人と結婚し家族形成する者が急増したた

め、夫婦や子どもに対する社会保障制度上の配慮の必要性が増大する可能性が示唆された。

磐田市調査データの予備的分析から、男性では日本語能力だけが所得を高める効果をもち、女性ではいずれの変数も有意な効果がないことが見いだされた。また、日系ブラジル人の健康保険加入率が低いこと、保健の有無や種類のほか、情報収集・伝達能力、保健医療サービスの必要性が傷害・疾病対処行動や市役所の保健医療サービス知識・利用・需要に影響していることが示された。さらに、子どもを持つブラジル人住民は子どもを持たないブラジル人住民と比べると平均年齢、永住資格取得者割合、直接雇用率、健康保険加入率、日本人と付き合う割合、日本語能力、自治会加入率・公営住宅入居率が高いことが見いだされたが、子ども自身は日本社会とあまり接触がない生活をしていることが示唆された。他方、米国の個票データ分析から、親の社会的統合状況が移民児童の経済状況に影響を与えることが明らかになった。

国際機関における近年の議論の文献サーベイから、ILO は労働者の権利や環境の保護の実現を国連という場で加盟国に働きかけているが、OECD は国連の組織と違い、一定以上の経済発展を達成した国の集まりであるため、外国人移民を受け入れる側からの発想が中心となり、EC は欧州共通市場の達成により、域内労働者の移動の自由化を掲げていることから、加盟国は受け入れ国であり送り出し国であるという両面を兼ね備えていることが明らかになった。

ドイツ・欧州委員会等の現地調査等から、①ドイツでは与野党の妥協により 2004 年 7 月に修正新移民法が成立し、2005 年 1 月から実施され、「ポイント制度」による域外外国人受入れは見送られ

たものの、外国人へのドイツ語教育の強化など社会的統合政策などに、様々な前進がみられたこと、②欧州委員会は、EUにおける外国人の社会保障適用などに関する指令の整備を進めてきたが、2005年1月、新たに「グリーンペーパー」を公表し、各国の域外外国人受入れ人数を決定する権限を維持しつつ、共通移民政策の導入と積極的移民政策の実施に向けて、新たなイニシアチブを発揮し始めたことが明らかになった。

日系ブラジル人児童生徒等を教育する人材養成のための多文化共生教育では、外国籍児童生徒と多文化共生等を学習するカリキュラムに加え、①多文化地域でのフィールドワーク・教育実習体験に基づき、②多文化地域の現状と構造を理解し、③学校一地域間をコーディネートしながら教育実践を創る、という養成カリキュラムが必要になることが示された。

GCC 諸国の若年層人口は増加傾向にあり、内政安定化のために自国民労働者への雇用創出が重要な課題となっている中、外国人労働者への社会保障は一部の国を除けば遅れているので、昨今の原油高によって国家歳入が大幅に黒字化した現在は外国人労働者も対象とした社会保障制度を再構築するチャンスであることも示された。

最後に、「外国人IT技術者調査」から次のような知見が得られた。健康（医療）保険加入については「会社の健保組合や政府管掌健康保険などの健康保険に加入」と回答した者が最も多いものの、国籍によってその割合は異なる。インド国籍では「自分で自治体の国民健康保険に加入」が3割強を占める。また、年金制度については「会社で厚生年金（公的年金）に加入」と回答した者が最も多いものの、インド国籍ではその割合が相対的に低く、「いずれも加入していない」と回答した者が4割弱を占

めている。公的年金制度への意見は、全体では「途中で脱退した場合の一時金が少な過ぎる」と「保険料が高過ぎる」が4割強を占める。

なお、「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」では外国人の社会保障制度の問題についてわが国では内外人平等原則に則して制度設計が困難であることが再確認された。

E. 結論

先進諸国の一部では人口の自然増加がマイナスに転じており、国際人口移動による純社会増加のプラスでかろうじて人口減少をくい止めている。そのため、先進諸国ではより直接的な少子高齢化対策としての国際人口移動政策と、その社会保障政策との関連が注目を集めている。実際、一部の先進諸国・新興工業諸国では看護・介護・保育労働者を供給するために国際人口移動政策が援用されている。同時に、生活者としての国際人口移動者の社会的統合を進めるため、医療保険、労働保険、年金等に関する社会保障政策の役割も見直されている。

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する資料収集と分析を実施し、各国の実態・政策を比較検討し、まもなく人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討し、政策的含意を導出することを目的とする。

このような目的の達成に向け、初年度は一部の先進諸国等における国際人口移動の実態・政策および外国人労働者の社会保障制度加入に関する現地調査と国内での文献調査による資料収集・分析を行うとともに、外国人IT技術者に対して社会保障制度利用実態を含めた実地調査を国内で行っ

た。また、社会保障制度に関する法的側面からのアプローチも重要であることから、「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」を立ち上げた。

以上の初年度の成果を踏まえ、第2年度は資料収集・分析を継続するとともに、同研究会の助言も踏まえ、静岡県磐田市において日系ブラジル人の実地調査を実施する予定である。第3年度は資料収集・分析を継続するとともに第2年目の日系ブラジル人の調査を発展・深化させる形で、国際移動者の実地調査を実施する。そして、収集された先進諸国等の資料・データに基づく比較分析を行い、国内実地調査の分析結果も踏まえ、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用に関する実態・政策についての比較検討と問題点の検討を行う予定である。

F. 健康危険情報
なし

G. 研究発表
1. 論文発表

Yoshimi Chitose, "Transitions into and out of Poverty: A Comparison between Immigrant and Native Children." *Journal of Poverty*, 9 (2), 2005 (Forthcoming).

井口 泰「東アジアにおける国際的な人の移動の決定要因と外国人労働者政策の効果」関西学院大学経済学部研究会『経済論究』, 2004年, 58 (3), pp. 461-486.

井口泰「少子高齢化と外国人労働力問題」『生活経済政策』2005年1月, pp38-45

2. 学会発表

Hiroshi Kojima, "Augmentation rapide des musulmans au Japon" Communication presentee au Colloque internationale de AIDELF (Association Internationale de Demographes de Langue Francaise) Budapest, Hongrie,

20-24 septembre 2004.

Hiroshi Kojima, "Demographic Analysis of Muslims in Japan." Paper presented at the meeting of the AFMA (Asian Federration of Middle Eastern Studies Association), Pusan, Korea, October 15-17, 2004.

井口 泰「(基調報告) 欧州統合と移民外国人政策の統合」2004年度経済史・経済政策学会大会, 早稲田大学2004年10月17日.

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

1. 取得特許
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

2. 分担研究報告

人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究

分担研究者 小島 宏 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長

研究要旨：

国際人口移動に関する実態と政策のわが国との国際比較を目指し、本年度は国内における資料収集、マクロデータの実証分析、その成果の国際学会発表に付随した国外資料収集、ミクロデータの実証分析を行った。マクロデータの分析から一部の外国人男性で日本人と結婚し、家族形成をする者が急増したため、夫婦や子どもに対する社会保障制度上の配慮の必要性が増大する可能性が示唆された。また、ミクロデータの分析から日系ブラジル人の健康保険加入率が低いこと、保健の有無や種類のほか、情報収集・伝達能力、保健医療サービスの必要性が傷害・疾病対処行動や市役所の保健医療サービス知識・利用・需要に影響していることが示された。

A. 研究目的

本研究ではわが国との比較を交えながら、先進諸国やアジア NIES における国際人口移動政策に関する実態と政策について比較分析をするともに、国際人口移動政策の効果を推定し、わが国の政府・地方自治体における国際人口移動に関する施策の策定・実施・評価に資することを目的とする。そのため、文献等の資料収集と並行して利用可能なデータの実証分析を行い、国際人口移動と移動者の社会的統合の要因と国際人口移動政策の潜在的効果を明らかにするとともに、わが国の社会保障政策に与える影響の国際人口移動に関連する選択肢を提示しようとするものである。

B. 研究方法

本研究は①文献・理論研究、②マクロデータの収集・分析、③既存ミクロデータの

分析、④政策志向的分析からなる。

なお、初年度は国内における文献・データ収集、専門家からのヒアリング、マクロデータ・ミクロデータの実証分析、研究成果の国際学会報告に付随した現地調査を行った。

（倫理面への配慮）

調査実施とデータ分析の際には、調査対象者の人権とプライバシーの保護には細心の注意を払った。

C. 研究結果

本年度の主要研究成果は「在留外国人統計」・「国勢調査」といったマクロデータの分析による "Augmentation rapide de population musulmane au Japon"（「日本におけるムスリム人口急増」）と題された仏語論文（2004年9月20～24日にブダペストで開催された仏語圏人口学会大会で報

告)と磐田の日系ブラジル人調査マイクロデータの分析による「日系ブラジル人の社会保障関連の意識・行動――予備的分析――」と題された論文である。それらの概要は以下の通りである。

1 "Augmentation rapide de population musulmane au Japon"

年末の在日外国人「ムスリム」総数は1984年には8,400人にすぎなかったが、1990年には19,500人、1995年には40,800人、2000年には65,500人、2001年には70,500人、2002年には75,000人に達した。在日外国人「ムスリム」のなかではアジア人が圧倒的多数(79-90%)を占め、インドネシア人が1984～92年と1997年以降に最大勢力であった。

在日外国人「ムスリム」における男性比率は60～70%であるが、1990年代半ばには現在よりも高かった。1995年と2000年に15歳以上人口における性比はバングラデシュ人、イラン人、パキスタン人で非常に高く、インドネシア人とマレーシア人では比較的低かった。バングラデシュ人、イラン人、パキスタン人男性で日本人女性と国際結婚する者の比率が高いのは、高い性比によるところもある。有配偶男性についてみると、1995と2000年においてパキスタン人の約80%が日本人女性と結婚しており、2000年においてイラン人の80%以上が日本人女性と結婚している。

1995年から2000年にかけてバングラデシュ人、イラン人、パキスタン人の男性で有配偶率が15～30%上昇した。同様に、日本人女性との国際結婚の比率がバングラデシュ人、イラン人、パキスタン人男性で上昇した。しかし、有配偶女性についてみると、バングラデシュ人、イラン人、パキスタン人の女性のほとんどは同国人の男性と結婚している一方、マレーシア人、インドネシア人女性の多くが日本人男性と結婚

している。

2. 「日系ブラジル人の社会保障関連の意識・行動――予備的分析――」

本稿で分析対象とした磐田市の日系ブラジル人において健康保険加入者は28.3%に過ぎず、その3割強しか社会保険に加入しておらず、4割強が国民健康保険、2割強がその他の保険に加入している。また、保険の有無や種類が傷害・疾病対処行動や市役所の保健医療サービス知識・利用・需要に影響を与えていることも明らかになった。さらに、日本語会話能力を含む情報収集・伝達能力、保健医療サービスの必要性(例えば、乳幼児の存在)もそれらに影響を与えていることも明らかになった。よく言われている通り、雇用形態は健康保険の有無や種類に大きな影響を及ぼしているが、雇用形態と関連する月収・住宅・勤務時間・転職回数等が情報収集・伝達能力や必要性にも影響を与えている可能性が示唆された。

D. 考察

在日外国人「ムスリム」と日本人の国際結婚において相互の適応に困難が生じているとすれば、日本政府は必要とされる支援策を講ずるべきであろう。また、そのような国際結婚から生まれた子どもが日本社会とムスリム社会に適応できるように政府が支援を講じる必要もあろう。

他方、日系ブラジル人医療をめぐる問題は、健康保険未加入に伴う医療費負担と言葉の壁による医療現場での意思疎通の二つに集約されると言われ、日系人の社会保険加入率が低い背景には保険料の半額負担を避けることにより賃金低下を押さえて日系人労働者を確保したい請負企業の思惑と、セットとなっている厚生年金の負担が掛け捨てに近い状態になり、社会保険料分の賃金低下を避けたい日系人の抵抗感があると

言われており、社会保険庁や地方自治体の努力にもかかわらず、改善が進まない。

対応策としての監督強化はともかく、各種の法律改正や協定締結には時間がかかる。磐田市調査で健康保険未加入理由として「保険制度がわからず」を選択する者が「金銭的負担が大きい」を選択する者より少ないものの、「事業所が加入させない」を選択する者より多いので、今回の分析で社会保障関連行政情報提供手段として有効性を示した、ブラジル語記載を含む自治体広報紙を正確な保健情報を日系人に伝えるための手段として利用できる余地があろう。また、日系人にとって他の目的のためにも有用な、日本語会話能力向上を含む情報収集・伝達能力向上のための支援を、特に保健医療サービスの必要性が高いと思われる対象者に対して実施することも現時点での対応策として考えられる。

E. 結論

以上の初年度の成果を踏まえ、第2年度は資料の収集・分析を継続するとともに、社会保障関連の意識・行動を中心に本年度実施された「外国人IT技術者調査」のマイクロデータや静岡県磐田市において来年度実施する日系ブラジル人調査のマイクロデータを分析する予定である。また、第3年度にわが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用に関する実態・政策についての国際比較を行うため、諸外国の文献サーベイにも着手したい。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表
2. 学会発表

Hiroshi Kojima, "Augmentation rapide

des musulmans au Japon" Communication presentee au Colloque internationale de AIDELF (Association Internationale de Demographes de Langue Francaise) Budapest, Hongrie, 20-24 septembre 2004.

Hiroshi Kojima, "Demographic Analysis of Muslims in Japan." Paper presented at the meeting of the AFMA (Asian Federration of Middle Eastern Studies Association), Pusan, Korea, October 15-17, 2004.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 取得特許
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし